

# 中国株 AI運用ファンド

追加型投信／海外／株式

販売用資料  
2019年10月作成

## 設定から1年を振り返る ～パフォーマンスの状況や今後の見通し～

当ファンドは、独自に開発したAI(人工知能)モデルを活用した運用により、上海、深セン証券取引所に上場されている人民元建て株式(中国A株)等に投資を行います。2018年10月26日に運用を開始して以来、パフォーマンスが堅調に推移しているため、2019年10月18日の第1期決算日に100円(税引前、1万口当たり)の分配を行うこととしました。

本資料では、当ファンドのパフォーマンスの状況や今後の見通しなどについて、当ファンドの実質的な運用を行うUBPインベストメント・マネジメント(上海)リミテッドの見解をご紹介します。

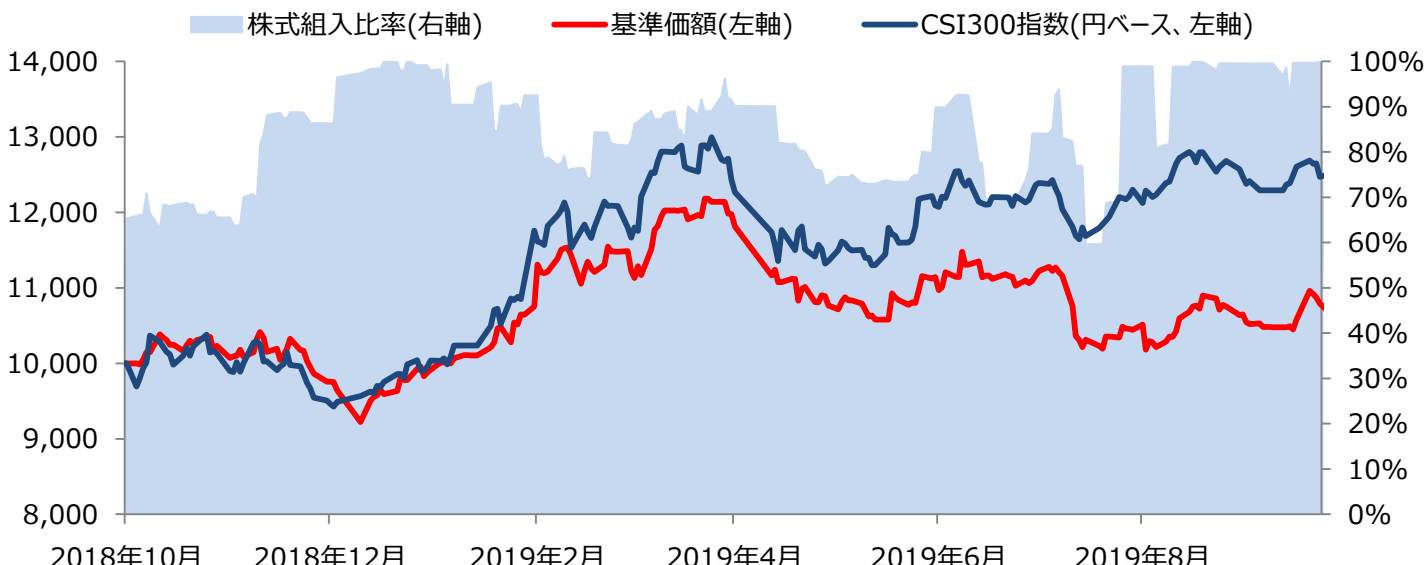
### 本資料 の内容

- ・設定来の運用状況について
- ・個別銘柄の寄与度
- ・銘柄選択の好事例
- ・中国株式市場の見通し

### 当期決算(2019年10月18日)の状況

当期末基準価額	当期分配金 (1万口当たり、税引前)
10,792円	100円

### 基準価額と株式組入比率の推移



出所：UBP提供資料・Bloombergより作成  
期間：2018年10月26日～2019年10月18日(2018年10月26日を10,000として指数化)

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

### 設定来の運用状況について

#### 下落を抑えて長期的な絶対リターンを確保

当ファンドの主要な投資対象である外国籍投信「U Access – Optimum China A Equity YC share class」(以下、投資先ファンド)において、設定当初は中国株式市場がボラティリティ(価格変動率)の高い展開となったためAIモデルは極めて慎重に運用する傾向となり、設定から2018年12月までの市場が下落傾向であった期間の株式組入比率は約65%程度となりました。その後はAIモデルが市場の復調の兆しを捉え、潜在的な上昇モメンタムに追随するためにも株式組入比率85%程度まで増やしました。

このような中、投資先ファンドの人民元ベースでの設定来から2018年末までのパフォーマンスはCSI300インデックスが5.1%下落する中で2.6%の下落に留まりました。2019年以降においては、市場が上昇トレンドに入ってCSI300インデックスが37.9%上昇する中、投資先ファンドは26.8%の上昇と市場の約70%程度の上昇幅となりました(2019年1月3日～4月17日)。2019年4月17日以降の株式市場は上昇と下落を繰り返して明確な方向性を捉えることが非常に難しい局面となりました。また、2018年6月上旬以降の反転局面においてはCSI300インデックスが9.4%上昇したものの、投資先ファンドは4.6%の上昇に留まりました(2019年6月6日～2019年9月24日)。

株式市場が下落局面に入った場合、投資先ファンドの運用はよりディフェンシブになる傾向があります。下記の表の通り、株式市場の下落局面2期間を例に挙げると、指数に比べて当投資先ファンドの下落率は抑制されていることが分かります。

これまでのパフォーマンスは、UBPのAI戦略の哲学を反映し、市場の調整局面で下落幅を抑えると共に上昇局面では市場に70%程度は追随しています。UBPでは、これが変動幅を抑えながらも長期的に良好な絶対リターンを確保する効果的な手法であると考えています。

	期間	投資先ファンド	CSI300インデックス
下落局面	2018年10月26日～ 2018年12月28日	▲2.6%	▲5.1%
上昇局面	2019年1月3日～ 2019年4月17日	+26.8%	+37.9%
下落局面	2019年4月18日～ 2019年6月5日	▲8.6%	▲12.5%
上昇局面	2019年6月6日～ 2019年9月24日	+4.6%	+9.4%

出所：UBP提供資料より作成

### 個別銘柄の寄与度

寄与度上位 5 銘柄

銘柄名	寄与度	概要
中国平安保険 ピンアン・インシュアランス	0.90%	大手保険会社
招商銀行 チャイナ・マーチャント・バンク	0.67%	大手商業銀行
宜賓五糧液 ウーリャンイェ・イーピン	0.53%	中国第2位の 白酒メーカー
東方電気 ドンファン・エレクトリック	0.48%	大手発電機 メーカー
貴州茅台酒 グイジウ・マオタイ	0.43%	中国第1位の 白酒メーカー

寄与度下位 5 銘柄

銘柄名	寄与度	概要
康美薬業 カンメイ・ファーマ	-0.56%	大手医薬品、 メーカー
万科企業 バンカ	-0.42%	大手不動産 会社
中国石油化工 シノパック	-0.22%	石油・石油化学 製品
南京銀行 バンク・オブ・ナンジン	-0.21%	商業銀行
宝山鋼鉄 バオシャン・アイロンスチール	-0.19%	鉄鋼

出所：UBP提供資料より作成  
期間：2018年10月26日～2019年9月24日

### 銘柄選択の好事例①

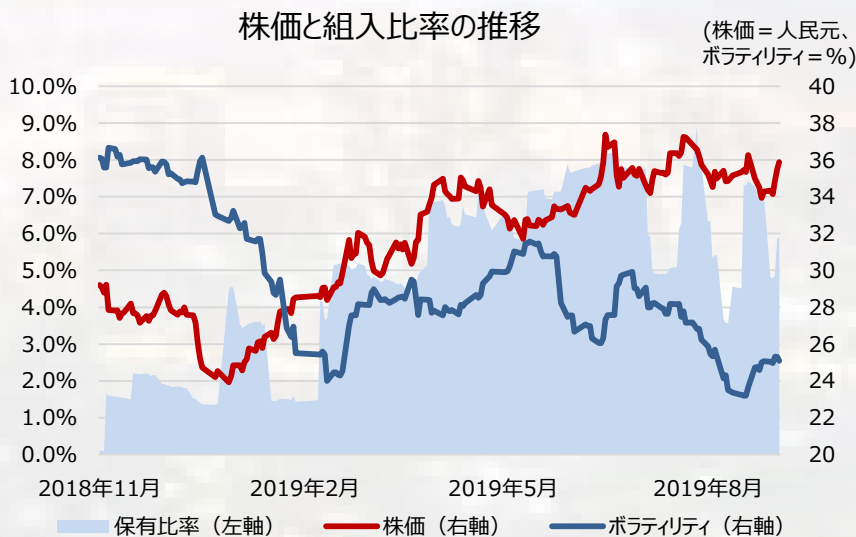
#### 招商銀行 (チャイナ・マーチャント・バンク)

銘柄コード：600036 市場：上海



中国の商業銀行大手の一角。期中にモデルが示すボラティリティに従ってポジションの調整をしましたが、引き続きポートフォリオ組入上位を維持しています。株価は年初来で45%以上上昇しています。

株価と組入比率の推移



出所：UBP提供資料より作成  
期間：2018年11月5日～2019年9月6日

※記載銘柄の推奨および個別銘柄の売買の推奨を行うものではありません  
※写真はイメージです  
上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。



### 銘柄選択の好事例②

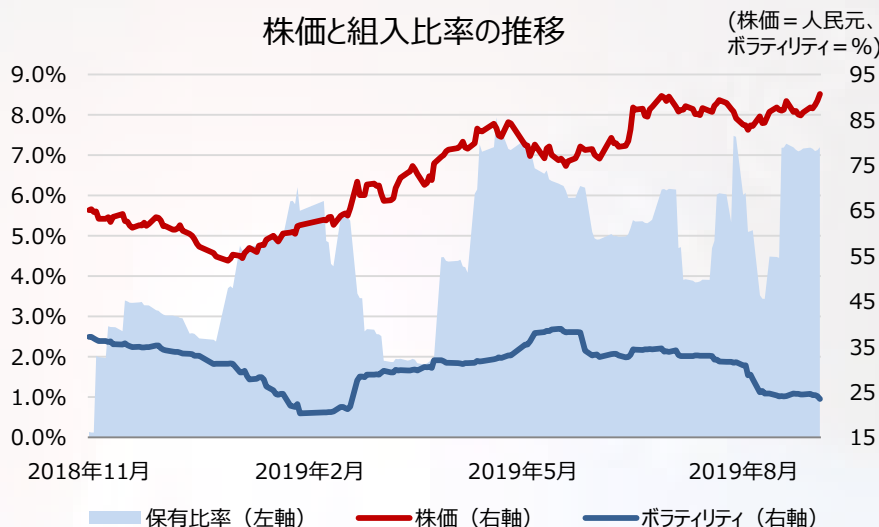
#### 平安保険 (ピンアン・インシュアランス)

銘柄コード：601318 市場：上海



中国最大の保険会社。安定的かつ低ボラティリティで、高配当であることから投資を行いました。株価は年初来60%以上の上昇を示しています。フィンテック分野でもリーディングポジションを確立しています。

株価と組入比率の推移



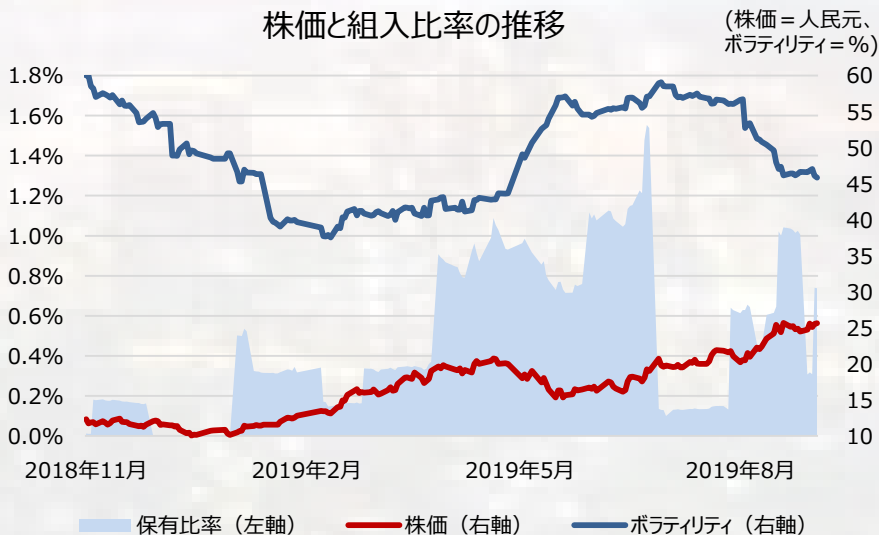
#### 立訊精密工業 (ラックスシェア・プレジジョン・インダストリー)

銘柄コード：002475 市場：深セン



コンピュータ、通信機器、自動車などに使用されるコネクタを製造するリーディングカンパニー。株価は年初来で約140%上昇。ボラティリティシグナルに従って投資を行って上昇トレンドを捉えました。5Gの開発や、アップルの新製品などを今後の成長のけん引役として期待されています。

株価と組入比率の推移



出所：UBP提供資料より作成  
期間：2018年11月5日～2019年9月6日

### 銘柄選択の好事例③

#### 珠海格力電器 (グリーン・エレクトリック・アプライアンス)

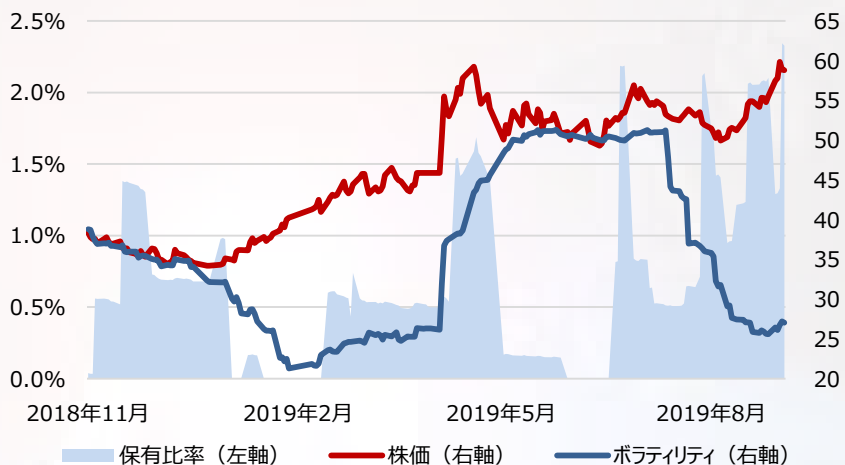
銘柄コード：000651 市場：深セン



エアコンメーカーのリーディングカンパニー。ここ数年の売り上げの伸びは急ピッチで、株価は年初来70%以上上昇。珠海市政府が保有株式を売却し、今後は株主還元策や、新しい株主による経営改革が期待されています。

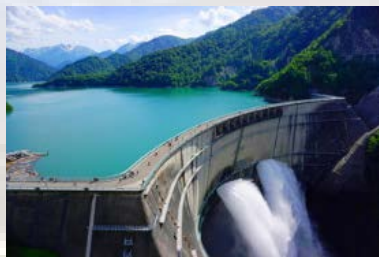
株価と組入比率の推移

(株価 = 人民元、ボラティリティ = %)



#### 中国長江電力 (チャイナ・ヤンズパワー)

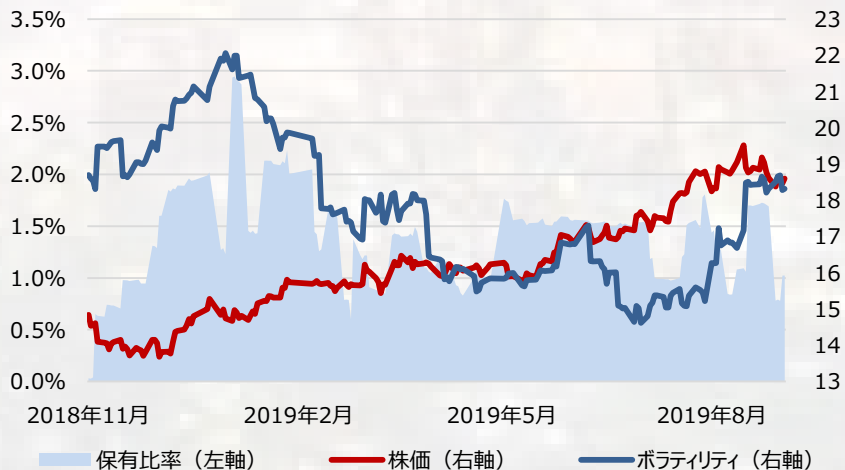
銘柄コード：600900 市場：上海



中国最大の水力発電会社。中国最長の長江に沿って4つの発電所を保有し、電力価格の下落リスクは限定的。キャッシュフローは潤沢で、配当支払い余力は高水準。金利低下によりバリュエーション、配当利回りの魅力度が增大しています。

株価と組入比率の推移

(株価 = 人民元、ボラティリティ = %)



出所：UBP提供資料より作成  
期間：2018年11月5日～2019年9月6日

## 中国株式市場の見通し①

### 経済対策の効果が顕在化

中国は2019年3月の全国人民代表大会(全人代)で政府活動報告を行い、税金などの大幅削減やインフラ投資の拡大、中小企業に対する一層積極的な融資を通じて一段の減速が見込まれる経済を支援する方針を示し、その効果が下期になって徐々に現れ始めました。

それに伴って、A株市場のパフォーマンスも徐々に安定すると共に回復していくと考えています。当局も、資本市場を海外投資家に開放することを促進するために資本市場の基本システムの改善に乗り出しています。今後は海外投資家にとってのA株市場が更に有益な投資対象となると期待されています。

### 2019年に発表された中国の主な景気対策

分野	対策
金融	預金準備率の引き下げ
	人民銀行の市中銀行向け貸出金利の引き下げ
	銀行の資本増強を人民銀行が支援
	銀行融資の貸出金利算出メカニズムの変更
減税・ 社会保険料削減	1月から所得税と中小企業税の減税
	4月から増値税率の引き下げ
	5月から社会保険料の負担率の引き下げ
公共投資	地方政府のインフラ債券を大幅増発
	鉄道投資を中心に高い水準のインフラ投資
消費	農村の家電・車の購入に補助金

出所：各種報道を基に損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント作成

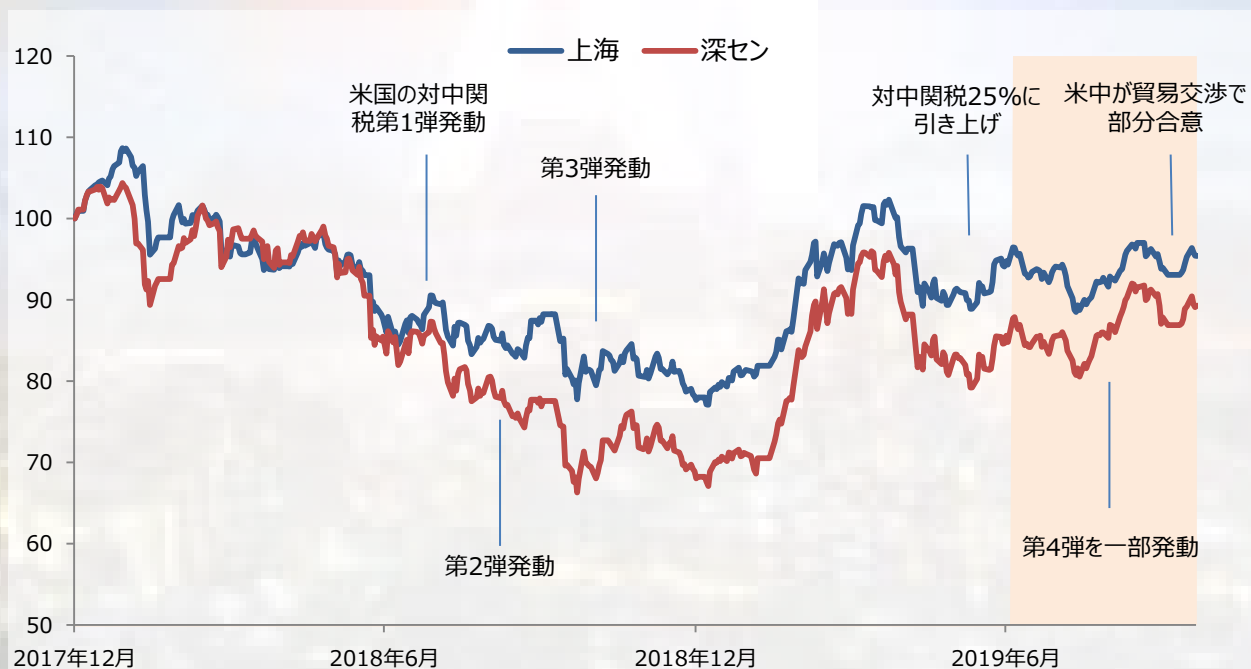
## 中国株式市場の見通し②

### 米中貿易摩擦の解決を模索

2018年の下期以降、米中貿易戦争は中国株式市場にとって最もネガティブな外部要因となってきました。しかし、今後は米中協議の進展に伴い、米中共にお互いの強みを明確に理解し、より実利的な考え方で問題を解決することを選択すると思われます。今年是中国建国70周年です。過去70年間、紆余曲折を経て中国は世界第2位の経済規模となりました。そして今、中国政府は現在の経済の逆風を乗り越えることに焦点を当てています。

このような中、A株市場においても第3四半期には上記の貿易摩擦に関するネガティブな情報に対して徐々に耐性が出てきたことが観察されています。突発的なイベント等によるボラティリティ上昇の可能性を注視しているものの、大型株のボラティリティは低水準を維持すると共にさらなる株価下落の余地は限られると見ています。また、中小型株に関しては、今後もボラティリティが引き続き低下していく場合、株式組入比率を引き上げる可能性があります。

### 米中貿易摩擦と中国の株式指数の推移



出所：Bloombergより作成  
期間：2017年12月27日～2019年10月17日(2017年12月27日を100として指数化)  
上海：上海総合指数、深セン：深セン総合指数(各指数は現地通貨ベース、配当込み)



### 当ファンドの主なリスクと留意点

#### ◀基準価額の変動要因▶

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動き等による影響を受けますが、これらの運用による損益はすべて投資者の皆様にも帰属いたします。したがって、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。

- 当ファンドの主なリスクは以下のとおりです。
- ※基準価額の変動要因は、以下に限定されるものではありません。

価格変動リスク	株式等の価格は、国内外の政治・経済情勢、市況等の影響を受けて変動します。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信用リスク	株式等の価格は、発行体の財務状態、経営、業績等の悪化及びそれらに関する外部評価の悪化等により下落することがあります。組入れている株式等の価格の下落は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また発行体の倒産や債務不履行等の場合は、株式等の価値がなくなることもあり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
為替変動リスク	外貨建資産の価格は、当該外貨と日本円との間の為替レートの変動の影響を受けて変動します。為替レートは、各国の政治・経済情勢、外国為替市場の需給、金利変動その他の要因により、短期間に大幅に変動することがあります。当該外貨の為替レートが、円高になった場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	国内外の政治・経済情勢の急変、天災地変、発行体の財務状態の悪化等により、有価証券等の取引量が減少することがあります。この場合、ファンドにとって最適な時期や価格で、有価証券等を売買取引できないことがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、取引量の著しい減少や取引停止の場合には、有価証券等の売買取引ができなかったり、想定外に不利な価格での売買取引となり、ファンドの基準価額が大きく下落する場合があります。
カントリーリスク	一般的に、主要先進国以外の国では、主要先進国に比べて、経済が脆弱である可能性があり、国内外の政治・経済情勢、取引制度、税制の変化等の影響を受けやすく、また市場規模や取引量が小さいこと等から有価証券等の価格がより大きく変動することがあり、ファンドの基準価額が大きく下落することがあります。

#### ●AI(人工知能)運用に関する留意点

当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券では、UBPインベストメント・マネジメント(上海)リミテッドが開発したAIモデルを用いて戦略が実行されます。AIモデルに従う運用がその目的を達成できる保証はなく、他の運用手法に対して優位性を保証するものでもありません。なお、AIモデルの改良・更新は継続的に行われており、各種データの使用方法については将来変更されることがあります。AIモデルは仮説に基づき構成されたものであり、モデルにより選択された銘柄や市場動向は必ずしもこの仮説が想定する動きを示さない場合があります。また、ある時点でモデルが有効であったとしても、市場環境の変化等により、その有効性が持続しない可能性もあります。このような場合には、当ファンドの基準価額に影響を及ぼし、当ファンドの基準価額の下落により損失をこうむることや投資元本が割り込むことがあります。

#### ●中国の証券市場に関する留意点

中国の証券市場及び証券投資に関する制度には、様々な制限等があります。これらの制限等は中国政府当局の裁量によって行われており、政策変更等により突然変更される可能性があります。また制度等の枠組みを構成する関係法令は、近年制定されたものが多く、その解釈が必ずしも安定していません。ストックコネクト(株式相互取引制度)やRQFII(人民元適格外国機関投資家)制度およびボンドコネクト(債券相互取引制度)などの取引制度やこれら制度を通じた証券投資に対する中国国内における課税の取扱いについては、将来変更される可能性があります。

ストックコネクトやRQFII制度およびボンドコネクトを通じた証券投資においては、投資できる上限枠や取引が行える日の制限、取引所による売買停止措置などから、意図した取引が行えない場合があります。

また、RQFII制度を通じた中国A株投資については、制度上の回金規制の制約を受けます。中国政府当局の裁量により、海外への送金規制(または海外からの投資規制)などが行われた場合には、換金が行えない可能性があります。

#### ◀その他の留意点▶

- クーリングオフ制度(金融商品取引法第37条の6)の適用はありません。
- 収益分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、収益分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。収益分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、収益分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。



# 中国株 AI運用ファンド

## 追加型投信／海外／株式

販売用資料  
2019年10月作成

### お申し込みメモ/お客様にご負担いただく手数料等について

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	換金請求受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込不可日	・上海証券取引所、深セン証券取引所、香港証券取引所の休業日 ・ルクセンブルクの銀行の休業日(半日休業日を含みます。)
信託期間	2023年10月17日まで(設定日 2018年10月26日) ※委託会社は、信託約款の規定に基づき、信託期間を延長することができます。
決算日	原則、10月18日(休業日の場合は翌営業日) ※初回決算日は、2019年10月18日です。
収益分配	毎決算時(年1回)、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 ※分配金を受取る一般コースと、分配金を再投資する自動けいぞく投資コースがあります。販売会社によっては、どちらか一方のみのお取扱いとなる場合があります。各コースのお取扱いにつきましては、販売会社までお問い合わせください。 ※分配対象収益が少額の場合は分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA(ニーサ)」の適用対象です。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。

その他の項目につきましては、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

くわしくは、投資信託説明書(交付目論見書)にて必ずご確認ください。

購入時手数料	購入価額に <b>3.24%*(税抜3.0%)</b> を上限として販売会社が定めた手数料率を乗じた額です。 *消費税率が10%になった場合は、3.3%となります。 ※詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。
信託財産留保額	ありません。
運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの日々の純資産総額に対して <b>年率1.0584%*(税抜0.98%)</b> を乗じた額です。 運用管理費用(信託報酬)は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに、ファンドから支払われます。 *消費税率が10%になった場合は、1.078%となります。
投資対象とする投資信託証券の信託報酬等	<b>年率0.75%</b> ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
実質的な運用管理費用(信託報酬)	当ファンドの純資産総額に対して <b>概ね1.8084%*1(税込・年率)程度</b> となります。 ※当ファンドの運用管理費用(信託報酬)年率1.0584%*2(税抜0.98%)に投資対象とする投資信託証券の信託報酬等(年率0.75%)を加算しております。投資信託証券の組入状況等によつて、当ファンドにおける、実質的に負担する運用管理費用(信託報酬)は変動します。 *消費税率が10%になった場合は、*1が概ね1.828%、*2が1.078%となります。
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等が、ファンドから支払われます。 ・監査費用 ・売買委託手数料 ・外国における資産の保管等に要する費用 ・信託財産に関する租税 等 ※上記の費用・手数料については、運用状況等により変動するものであり、事前に利率、上限額等を表示することができません。

■当該手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間、売買金額等に応じて異なりますので、表示することができません。

# 中国株 AI運用ファンド

## 追加型投信／海外／株式

販売用資料  
2019年10月作成

### ファンドの委託会社およびその他の関係法人の概況

委託会社	<p>損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社                  金融商品取引業者(登録番号: 関東財務局長(金商)第351号)であり、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。                  信託財産の運用指図等を行います。                  電話: 0120-69-5432 (受付時間: 営業日の午前9時から午後5時) ホームページ・アドレス: <a href="https://www.sjnk-am.co.jp/">https://www.sjnk-am.co.jp/</a></p>
受託会社	<p>三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)                  信託財産の保管等を行います。なお、信託事務の一部につき日本マスタートラスト信託銀行に委託することができます。</p>
販売会社	<p>受益権の募集の取扱、販売、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、償還金および一部解約金の支払等を行います。                  投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。</p>

### 中国株 AI運用ファンド

■ 販売会社 (順不同、○は加入協会を表す)

2019年10月18日 現在

販売会社名	区分	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	備考
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○	
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	

<備考欄の表示について>

- ※ 1 記載の日付より新規お取扱いを開始します。
- ※ 2 記載の日付以降の新規お取扱いを行いません。
- ※ 3 新規のお取扱いを行っておりません。

<ご留意事項>

- ・上記掲載の販売会社は、今後変更となる場合があります。
- ・上記掲載以外の販売会社において、お取扱いを行っている場合があります。
- ・詳細は販売会社または委託会社までお問い合わせください。

当資料は損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社(以下、弊社)により作成された販売用資料であり、法令に基づく開示書類ではありません。投資信託は金融機関の預金と異なりリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本、分配金の保証はありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。当資料に記載された意見等は予告なしに変更する場合があります。また、将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。投資信託の設定・運用は委託会社が行います。お申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、詳細をご確認の上、お客さま自身でご判断ください。なお、お客さまへの投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社において行います。